

令和 6 年 6 月 〇〇 日

生産性向上計画書（3 年）

所在地 秋田県〇〇市〇〇 1 - 1
名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
電 話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

M & A 支援事業費補助金の利用にあたり生産性向上枠の認定を受けたいので、M & A 支援事業実施要領第 7 条第 2 項に規定する計画書を提出します。

(単位：千円)

	23 年 12 月期 (基準年度)	24 年 12 月期 (初年度)	25 年 12 月期	26 年 12 月期
①売上高（収入高）	1,000,000	1,030,000	1,070,000	1,100,000
②営業利益	50,000	51,500	54,000	57,000
③経常利益	45,000	46,500	48,500	50,000
④人件費	150,000	154,500	164,000	166,000
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500	7,500
⑥設備投資額	100,000	0	0	0
⑦従業員数 ※基準年を下回らないこと	30 人	30 人	31 人	31 人
⑧付加価値額（②+④+⑤）	205,000	213,500	225,500	230,500
⑨労働生産性（⑧/⑦）	6,834	7,117	7,274	7,435
労働生産性伸び率 (対前年度)		4.1%	2.2%	2.2%

※基準年から毎年対前年度比で 2 % 以上労働生産性が向上することが生産性向上枠の認定要件となります

【生産性向上に向けた具体的な取組内容】

- ・従業員の労働時間削減策
- ・DX の導入による効率化
- ・新規事業開始による事業拡大
- ・新製品開発等

※上記は一例です

補助事業採択後、次年度以降は毎年状況報告書（様式第 1 2 号）を提出し、労働生産性伸び率が基準に満たない場合は、要件を達成できなかった要因をヒアリングします。

生産性向上計画状況報告書（2 年目）

所在地 秋田県〇〇市〇〇 1 - 1
名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

M & A 支援事業実施要領第 12 条第 2 項の規定に基づき報告します。

計画最終年度までの
決算期を記載

	23 年 12 月期 (基準年度)	24 年 12 月期 (初年度)	25 年 12 月期	26 年 12 月期
①売上高（収入高）	1,000,000	1,030,000	1,070,000	
②営業利益	50,000	51,500	54,000	
③経常利益	45,000	46,500	48,500	
④人件費	150,000	154,500	164,000	
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500	
⑥設備投資額	100,000	0	0	
⑦従業員数 ※基準年を下回らないこと	30 人	30 人	31 人	人
⑧付加価値額（②+④+⑤）	205,000	213,500	225,500	
⑨労働生産性（⑧／⑦）	6,834	7,117	7,274	
労働生産性伸び率 (対前年度)		4.1%	2.2%	%

※決算書を添付してください

【労働生産性の伸び率が基準に満たなかった原因と対策を記入】

労働生産性伸び率が基準に満たない場合は、要件を達成できなかった要因をヒアリングします。

記載要領

以下により、事業年度を設定の上、①～⑨までの金額等を記載し、伸び率を算出してください。

01 原則として、本計画書提出日の直前の事業年度を基準年度、その翌事業年度（計画書提出日の属する事業年度）を初年度とし、3年間の計画を策定する。

02 ①～⑨には各事業年度末決算期の実績及び計画値を記載する。

※①～⑧は千円未満切り上げ、⑨は小数点以下切り上げ

03 ④人件費については、以下のものを含む。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費・退職金等を含んだもの。）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金及び退職金給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の費用

※上記の算出ができない場合、平均給与に従業員数を掛けることで算出。

04 ⑦従業員数については、以下のとおりとする。

- ・事業年度末時点での、健康保険・厚生年金保険被保険者を従業員とする。
- ・パート（短時間）等、保険の対象とならない者については、正社員並の労働時間に換算し、合算する。

【例】被保険者（正社員）1人 + パート3人 = 2.5人
（週40時間） （週20時間/人）

05 伸び率は、以下の計算式により算出する。

【計算式】

初年度の場合 $(\text{初年度の額} - \text{基準年度の額}) / \text{基準年度の額} \times 100$

2年目以降の場合 $(\text{当該年度の額} - \text{前年度の額}) / \text{前年度の額} \times 100$

※小数点第2位以下切り捨て

06 状況報告書は補助事業期間を含む3年間、事業年度終了日から4か月以内に提出し、労働生産性伸び率が基準に満たない場合は、要件を達成できなかった要因をヒアリングします。